

整理番号 00D26U0381 発送番号 007617

発送日 平成12年10月10日 1 / 3

通知書

平成12年 9月21日

特許庁長官

実用新案登録請求人代理人 山田 義人 様

実願2000-002746

上記、実用新案登録出願又は実用新案登録について、実用新案技術評価請求に基づき、実用新案技術評価書を作成したので通知します。

続葉有

添付の書類はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成12年10月10日 通商産業事務官 長谷川 守



実用新案技術評価書

1. 登録番号		8. 考案の属する分野の分類 (国際特許分類 第7版) H04N5/44 K	
2. 出願番号 2000 - 002746			
3. 出願日 平成 12 年 04 月 26 日			
4. 優先日/原出願日 平成 年 月 日			
5. 考案の名称 プリセットチューナを有する受信機			
6. 実用新案登録出願人/実用新案権者 船井電機株式会社		統葉有 <input type="checkbox"/>	
7. 作成日 平成 12 年 09 月 21 日			
9. 作成者 特許庁審査官 西谷憲人		部屋コード [5]P	
10. 考慮した手続補正書 平成12年7月14日付け手続補正書		統葉有 <input type="checkbox"/>	
11. 先行技術調査を行った文献の範囲		統葉有 <input type="checkbox"/>	
文 献 の 種 類	調 査 し た 範 囲		
	分 野	時 期 的 範 囲	
日本国特許公報及び 実用新案公報	国際特許分類 第7版 H04N5/44 K	～ 平成12年9月21日	
その他の文献			
(備考) 『日本国特許公報及び実用新案公報』は公開公報、公表公報、公告公報、登録公報 及び 特許発明明細書を含む。			

(第 1 ページ)

審査長	審査官	審査官補
		

年 番 号
 実願 2|0|0|0 — 0|0|2|7|4|6

12. 評 価		続葉有 <input type="checkbox"/>
請求項	評価	引 用 文 献 名 等 及 び 説 明
1	2	<p>文献1：登録実用新案第3068702号公報 文献2：実願平4-47892号（実開平6-5227号）のCD-ROM</p> <p>上記文献1の第7頁段落【0001】～第8頁段落【0005】には、「本考案は、異なる2種類のチャンネルプランに対応してテレビ放送信号を受信可能なテレビジョン受信装置に係り、より詳細には、2種類のチャンネルプランの自動判別オートサーチ機能を有するテレビジョン受信装置に関する。従来、TV（テレビ電波）放送とCATV（ケーブルテレビ）放送のいずれかを選択的に受信可能なテレビジョン受信装置が提供されている。このテレビジョン受信装置では、チャンネルプリセットに際し、受信可能なチャンネルプランがTV放送用のものか、CATV放送用のものかの判別を自動的に行う自動判別オートサーチ機能を有しているものがある。．．．しかしながら、このような従来の判別方法では、ノイズ等の影響によって、局無しであるにもかかわらず局有りと判別してしまうこともあるため、本当はTVモードであるのに、CATVモードと判別してしまうといった誤判別をする可能性がある。」と記載されている。</p> <p>上記文献2の第6頁段落【0006】には、「ノイズレベル判別手段によって現受信局からの信号受信時におけるノイズレベルが所定値を超えていると判別されたとき、．．．フィルタ切替制御手段によって隣接妨害判別手段の判別に基づいて中間周波帯域幅が選択的に狭帯域幅側に切替えられて、隣接妨害が除去、もしくは軽減される。」と記載されている。</p>
2	6	一般的技術水準を示す参考文献（文献1および文献2）
3	6	一般的技術水準を示す参考文献（文献1および文献2）

言 平 価

- この請求項に係る考案は、右欄の刊行物の記載からみて、新規性を欠如するものと判断されるおそれがある。（実用新案法第3条第1項第3号）
- この請求項に係る考案は、右欄の刊行物の記載からみて、進歩性を欠如するものと判断されるおそれがある。（第3条第2項（同条第1項第3号に掲げる考案に係るものに限る））
- この請求項に係る考案は、その出願の日前の出願であって、その出願後に登録公報の発行又は出願公告若しくは出願公開がされた右欄の出願の願書に最初に添付した明細書又は図面に記載された発明又は考案と同一と判断されるおそれがある。（第3条の2）
- この請求項に係る考案は、その出願の日前に出願された右欄の出願に係る発明又は考案と同一と判断されるおそれがある。（第7条第1項、第3項）
- この請求項に係る考案は、その出願と同日に出願された右欄の出願に係る発明又は考案と同一と判断されるおそれがある。（第7条第2項、第6項）
- 特に関連する先行技術文献を発見できない。